



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 ニチバン株式会社

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 酒井 寛規

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-5601

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,260	△0.7	1,591	△18.9	1,571	△21.5	692	△26.5
23年3月期	38,521	2.8	1,962	26.9	2,002	22.6	943	3.4

(注) 包括利益 24年3月期 671百万円 (△25.7%) 23年3月期 903百万円 (△7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.72	—	2.9	3.5	4.2
23年3月期	22.75	—	4.1	4.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 41百万円 23年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,461	23,950	52.7	577.75
23年3月期	44,572	23,527	52.8	567.54

(参考) 自己資本 24年3月期 23,950百万円 23年3月期 23,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,140	△1,975	△419	10,245
23年3月期	3,068	△1,448	△379	10,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	26.4	1.1
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	248	35.9	1.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	3.1	850	5.8	800	2.2	450	3.0	10.86
通期	39,600	3.5	1,900	19.4	1,800	14.5	1,000	44.3	24.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	41,476,012 株	23年3月期	41,476,012 株
24年3月期	21,924 株	23年3月期	20,376 株
24年3月期	41,454,480 株	23年3月期	41,457,025 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,894	△0.9	1,132	△24.5	1,296	△23.1	627	△22.1
23年3月期	37,226	2.8	1,500	33.3	1,685	31.7	805	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.13	—
23年3月期	19.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	37,768		19,741		52.3	476.21		
23年3月期	37,606		19,349		51.4	466.76		

(参考) 自己資本 24年3月期 19,741百万円 23年3月期 19,349百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	34
(貸貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 表示方法の変更	48
(7) 追加情報	48
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の変動	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による経済活動の停滞のなか、個人消費と生産活動の一部に持ち直しの動きがみられましたが、金融不安を中心とする欧米の経済問題とそれに伴う円高の定着など、企業を取り巻く環境は先行きが不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当グループでは中長期経営計画【NB100】のもと、「成長分野への挑戦と新たな市場の開拓」と「基盤となる事業の効率化・安定化」による売上拡大と利益確保を目指して事業活動にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は前連結会計年度比0.7%減の382億6千万円、経常利益は前連結会計年度比21.5%減の15億7千1百万円、当期純利益は、前連結会計年度比26.5%減の6億9千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、夏の節電による冷房機器使用の抑制や冬の厳しい寒さ等の影響により、季節性の高い商品に需要が集中したものの、東日本大震災以降の個人消費の停滞で、全般的には需要は低調に推移いたしました。

このような状況のなか、「ロイヒつぼ膏[®]」を始めとする鎮痛消炎剤「ロイヒ」シリーズや素肌タッチの救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」シリーズを中心に、高機能で付加価値の高い新製品を投入し、店頭を活性化するための販売促進活動を積極的に行いました。その中でも半透明のハイドロコロイドパッドと透明フィルムを使用した、パッドもテープも目立たない「ケアリーヴ[®]クリア&防水」はお客様にご好評をいただいております。また、ハイドロコロイド素材のモイストパッド[®]がキズぐちから出る浸出液を吸収して白くふくらむことで、湿潤環境を作ることにより肌の持つ治す力を高め、キズを早くきれいに治す「ケアリーヴ[®]治す力[®]」を新発売いたしました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場は、医療費抑制や病院経営改善を目的とした医療材料費の削減が進んでおりますが、医療現場における感染予防と安全性への意識が非常に高い状況が続いております。

このような状況のなか、医療の安全に貢献する低刺激製品・感染予防対策製品に注力した取り組みを行いました結果、採血や透析後の止血に特化した「インジェクションパッドマイルド」、カテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス[®]」「カテリープラス[®]ロール」が大手施設で順調に採用されるなど、好調に推移いたしました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増の122億8千万5百万円、営業利益は前連結会計年度比6.9%減の22億2千1百万円となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具・事務用品業界は、マスコミで機能性の高い文房具が特集されたこともあり、一部の付加価値商品に需要が集まりましたが、全般的には主力ユーザーである官公庁・事業所需要が低迷する非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、主力商品の「セロテープ[®]」や両面テープ「ナイスタック[®]」を中心に新規開拓の活動を積極的に行うとともに、パーソナル向けに高機能で付加価値の高い新製品の開発、育成に取り組んでまいりました。その中でも、ヘッド部分が上下に動く新開発のスプリングヘッドの採用で、塗りたい場所からピッタリ塗れる「テープのりtenori[®]」、テープの切り口が真っ直ぐ切れる機能が注目されている「直線美[®]」シリーズの「ハンドカッター直線美[®]」を新たに発売し、ご好評をいただいております。

(工業品フィールド)

産業用テープ業界は、東日本大震災による被害と一時的な電力供給制限が産業全体に大きく影響しましたが、夏以降に一部の業界で一時回復の兆しが見えたものの、電気機器産業をはじめとして、全般的には非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、食品関連分野とマスキングテープにおいて、高機能製品の拡大に向けた取り組みに注力してまいりました。食品関連分野では、中食市場に向けた取り組みを強化した結果、フードバックのふた止め用テープ「セロテープ[®]イーザーオープン」と「サラダカップ固定用テープ」が順調に推移いたしました。マスキングテープの分野では、円高の影響が見られたものの自動車産業の順調な回復に伴い、高機能品が好調に推移いたしました。

また、輸出につきましては、中国を中心としたアジア地域の需要はありましたが、円高の定着とタイ王国の洪水被害が影響し、売上が前年実績を下回る結果となりました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、厳しい経済環境の影響により、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.9%減の259億7千4百万円、営業利益は前連結会計年度比19.3%減の18億6千2百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響は依然として残り、今夏の電力供給制限の可能性と消費税引き上げ問題による消費者の節約意識が広がることが考えられ、景気の先行きは引き続き厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような状況のなか、当グループは、2018年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画【NB100】の2年目の取組みとして、基盤事業の効率化と営業体制の強化を継続し、経営資源の選択と集中による「事業フィールド戦略」を着実に実践することで収益構造の安定を図ります。

以上により、平成25年3月期(平成24年度)の通期連結業績予想は売上高396億円(前期比3.5%増)、営業利益19億円(前期比19.4%増)、経常利益18億円(前期比14.5%増)、当期純利益10億円(前期比44.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円増加し、454億6千1百万円となりました。また、利益剰余金が当期純利益等により4億4千4百万円増加し、純資産は239億5千万円となりました。この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円(2.4%)減少し、102億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円(30.3%)減少し、21億4千万円となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加、法人税等の支払等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円(36.4%)増加し、19億7千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ4千万円(10.7%)増加し、4億1千9百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出等によるものです。

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率(%)	48.9	51.8	52.3	52.8	52.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	26.3	30.1	26.7	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.6	1.2	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.8	28.7	58.6	46.2	36.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当を前期と同様に1株あたり6円とする剰余金の配当に関する議案を平成24年6月26日開催予定の第108回定時株主総会に付議させていただきます。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

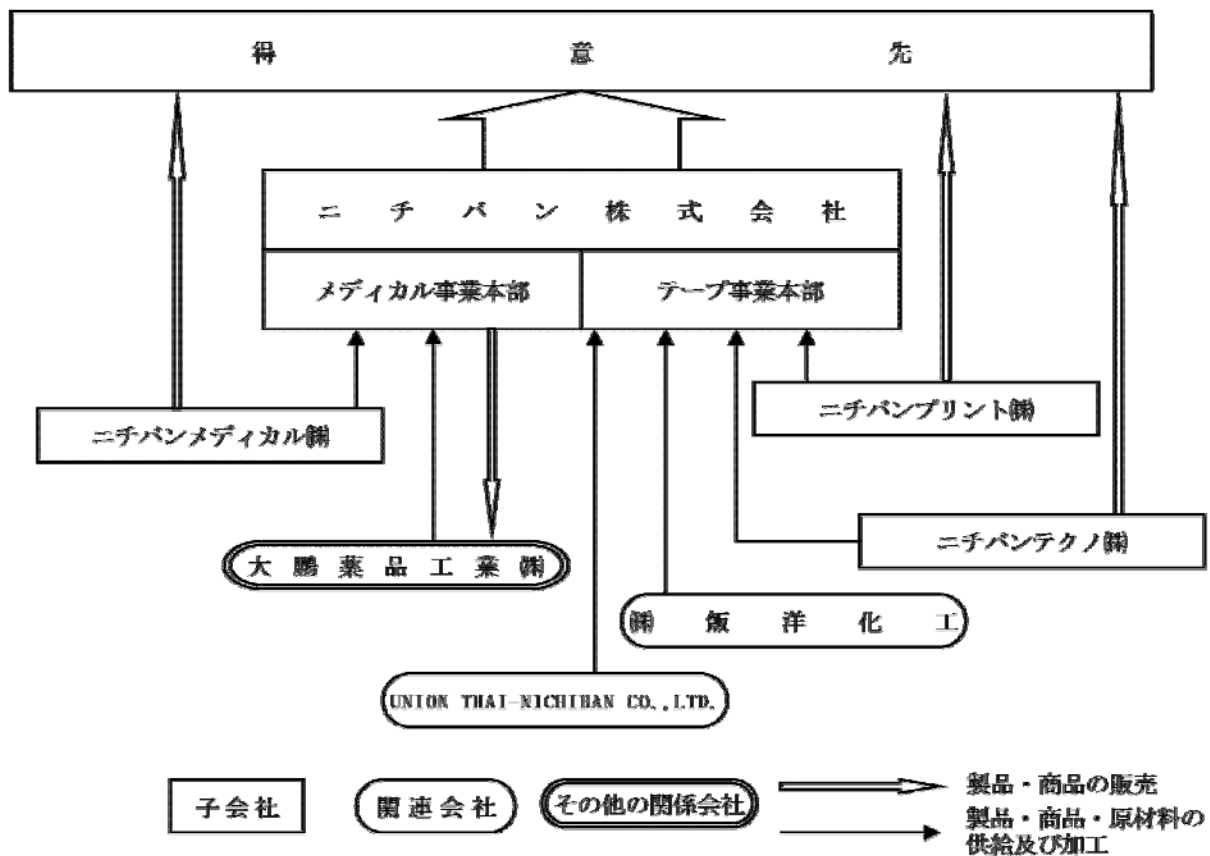
メディカル……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業本部

産業用材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材……………当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱ならびにニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ[®]」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災の影響は依然として残り、今夏の電力供給制限の可能性と消費税引き上げ問題による消費者の節約意識が広がることが考えられ、景気の先行きは引き続き厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような状況のなか、当グループでは、2018年に迎える創立100周年に向けた中長期経営計画【NB100】のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野・市場への挑戦・開拓」と「既存事業の効率化・安定化」によって、売上拡大と利益確保と併せてブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進してまいり所存であります。

① メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、高機能で付加価値の高い製品である「ケアリーヴ[®]」シリーズ、「ロイヒ」シリーズおよび「バトルウィン[®]」シリーズを中心に、ドラッグストアを中心とする販売店で実際のお客様に告知する取組みを継続強化することで、事業の拡大に努めてまいります。

医療材フィールドにおきましては、医療機関へ向けて特に注射や点滴後の止血に特化した製品および点滴の際に針を固定する穿刺固定製品を中心に積極的に提案を行い、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策等に注力することで、事業の拡大に努めてまいります。

② テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、パーソナルユーザーの求める便利さや楽しさといったニーズを捉えた新製品の開発を進め、市場での販売活動を強化するとともに、「セロテープ[®]」および両面テープ「ナイスタック[®]」のブランド価値を継続的に発信することで、新たな需要拡大に向けた取組みを積極的に行います。

工業品フィールドにおきましては、食品関連の分野とマスキングの分野を中心に、ユーザーの求める使い易さや安全を意識した新製品の開発を進め、実際に製品を使用するユーザーに密着した営業活動を強化するとともに、両分野において新規市場の開拓の取組みを積極的に推進いたします。

③ 海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、アジアおよび欧州に向けて高い付加価値を持つ製品を積極的に販売するとともに、新規市場の開拓を推進することで売上の拡大を努め、海外売上構成比の向上に努めてまいります。

④ 研究開発における取組み課題

研究活動におきましては、ユーザーニーズを汲み取った高い付加価値を持つ製品を生み出すために基礎研究体制を拡充させることで、新たな素材や新たな技術の創出に取組んでまいります。

⑤ 品質管理における取組み課題

品質保証におきましては、品質の向上およびお客様満足度の向上に向けた品質管理体制の強化を継続するとともに、薬事分野における機能の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,405	10,055
受取手形及び売掛金	11,866	12,452
有価証券	505	506
商品及び製品	2,481	3,002
仕掛品	1,324	1,396
原材料及び貯蔵品	1,146	1,135
繰延税金資産	636	578
その他	180	208
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	28,537	29,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,246	4,525
機械装置及び運搬具(純額)	3,661	3,645
土地	2,504	2,504
リース資産(純額)	605	567
建設仮勘定	68	46
その他(純額)	271	266
有形固定資産合計	11,357	11,555
無形固定資産	70	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1,504	1,827
長期貸付金	50	—
繰延税金資産	2,567	2,195
その他	526	511
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,606	4,492
固定資産合計	16,035	16,129
資産合計	44,572	45,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,918	7,640
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	157	176
未払法人税等	200	161
未払費用	2,889	2,858
役員賞与引当金	62	61
設備関係支払手形	203	184
その他	967	1,289
流動負債合計	11,400	14,372
固定負債		
長期借入金	2,000	—
リース債務	481	423
退職給付引当金	3,887	3,552
役員退職慰労引当金	244	91
長期預り保証金	2,845	2,891
資産除去債務	90	91
その他	93	88
固定負債合計	9,644	7,138
負債合計	21,044	21,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	14,019	14,464
自己株式	△7	△7
株主資本合計	23,651	24,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	51
為替換算調整勘定	△162	△197
その他の包括利益累計額合計	△123	△145
純資産合計	23,527	23,950
負債純資産合計	44,572	45,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,521	38,260
売上原価	27,449	27,530
売上総利益	11,071	10,730
販売費及び一般管理費		
物流費	1,436	1,389
広告宣伝費	468	538
特売費	548	573
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	2,202	2,284
従業員賞与	819	760
役員賞与引当金繰入額	60	61
福利厚生費	723	732
退職給付費用	335	319
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
減価償却費	213	237
賃借料	439	444
旅費及び交通費	375	401
その他の経費	1,467	1,380
販売費及び一般管理費合計	9,108	9,138
営業利益	1,962	1,591
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	98	41
その他	51	52
営業外収益合計	173	119
営業外費用		
支払利息	59	59
為替差損	16	7
支払手数料	31	31
その他	26	41
営業外費用合計	133	139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	2,002	1,571
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	4
投資有価証券受贈益	39	—
受取補償金	30	—
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産除売却損	82	64
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	414	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	565	64
税金等調整前当期純利益	1,506	1,511
法人税、住民税及び事業税	524	389
法人税等調整額	39	429
法人税等合計	563	818
少数株主損益調整前当期純利益	943	692
当期純利益	943	692

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	943	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△34
その他の包括利益合計	△39	△21
包括利益	903	671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	903	671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
当期首残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
当期首残高	13,325	14,019
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	943	692
当期変動額合計	694	444
当期末残高	14,019	14,464
自己株式		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
当期首残高	22,957	23,651
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	943	692
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	693	443
当期末残高	23,651	24,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	75	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	12
当期変動額合計	△36	12
当期末残高	39	51
為替換算調整勘定		
当期首残高	△159	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△34
当期変動額合計	△2	△34
当期末残高	△162	△197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84	△123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△21
当期変動額合計	△39	△21
当期末残高	△123	△145
純資産合計		
当期首残高	22,873	23,527
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	943	692
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△21
当期変動額合計	654	422
当期末残高	23,527	23,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506	1,511
減価償却費	1,736	1,859
減損損失	414	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△574	△335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△8
有形固定資産除売却損益(△は益)	25	54
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	59	59
売上債権の増減額(△は増加)	△52	△585
たな卸資産の増減額(△は増加)	151	△581
仕入債務の増減額(△は減少)	358	721
その他	250	85
小計	3,848	2,601
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	△59	△59
法人税等の支払額	△744	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415	△316
定期預金の払戻による収入	412	415
有価証券の取得による支出	△3	△405
有価証券の売却による収入	0	7
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△1,693
その他	△88	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448	△1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△129	△170
配当金の支払額	△248	△248
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,244	△249
現金及び現金同等物の期首残高	9,251	10,495
現金及び現金同等物の期末残高	10,495	10,245

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO., LTD. 及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(7) 表示方法の変更

記載すべき事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,143百万円	37,614百万円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	647百万円	553百万円

※3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,535百万円	1,411百万円
機械装置及び運搬具	754	649
土地	547	547
その他	9	13
計	2,846	2,622

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	－百万円	1,000百万円
長期借入金	1,000	－
計	1,000	1,000

※4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	3,000	3,000

※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	374百万円
支払手形	－百万円	207百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
64百万円	65百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,108百万円	1,020百万円

※3. 固定資産除売却損の主なものは、機械の除却損であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	14百万円
組替調整額	△0
税効果調整前	14
税効果額	△1
その他有価証券評価差額金	12
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△34
その他の包括利益合計	△21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	17,890	2,486	—	20,376
合計	17,890	2,486	—	20,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012	—	—	41,476,012
合計	41,476,012	—	—	41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	20,376	1,548	—	21,924
合計	20,376	1,548	—	21,924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,548株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,405百万円	10,055百万円
有価証券勘定	505	506
計	10,911	10,561
預入期間が3か月を超える定期預金	△415	△316
現金及び現金同等物	10,495	10,245

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	283	199	83
その他	163	127	35
合計	446	327	119

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	160	108	51
その他	100	92	8
合計	261	200	60

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	59	26
1年超	60	33
合計	119	60

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	88	59
減価償却費相当額	88	59

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,405	10,405	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,866	11,866	—
(3) 有価証券	505	505	—
(4) 投資有価証券	765	765	—
資産計	23,543	23,543	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,918	6,918	—
(2) 未払法人税等	200	200	—
(3) 長期借入金	2,000	2,021	21
(4) 長期預り保証金	2,845	2,845	—
負債計	11,964	11,986	21

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	91
持分法適用会社の持分相当額	647

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,405	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,866	—	—	—
有価証券	505	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	—	400	—
資産計	22,777	—	400	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	2,000	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業推進統括部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理本部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,055	10,055	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,452	12,452	—
(3) 有価証券	506	506	—
(4) 投資有価証券	1,182	1,182	—
資産計	24,196	24,196	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,640	7,640	—
(2) 一年内返済予定の長期借入金	2,000	2,004	4
(3) 未払法人税等	161	161	—
(4) 長期預り保証金	2,891	2,891	—
負債計	12,694	12,698	4

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	91
持分法適用会社の持分相当額	553

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,055	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,452	—	—	—
有価証券	506	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	400	400	—
資産計	23,013	400	400	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	2,000			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	167	69	98
	債券			
	その他	415	400	15
	その他	12	10	2
	小計	595	479	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158	210	△51
	その他	10	11	△1
	小計	169	222	△52
合計		765	701	63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110	243	133
	債券			
	その他	400	410	10
	その他	10	12	2
	小計	520	667	147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	169	120	△49
	債券			
	その他	400	382	△17
	その他	11	11	△0
	小計	581	514	△67
合計		1,102	1,182	80

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△9,081百万円	△8,608百万円
② 年金資産	4,081	4,056
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,999	△4,552
④ 未認識数理計算上の差異	1,355	1,230
⑤ 未認識過去勤務債務	△243	△229
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,887	△3,552

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	376百万円	361百万円
② 利息費用	183	172
③ 期待運用収益	△82	△81
④ 数理計算上の差異費用処理額	148	161
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△17	△14
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	609	599
⑦ 確定拠出型年金掛金	83	81
計	692	680

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 過去勤務債務の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

13年～18年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,609百万円	1,354百万円
未払賞与	438	385
役員退職慰労引当金	99	33
減損損失	840	786
その他	255	253
繰延税金資産小計	3,243	2,812
評価性引当額	△4	△4
繰延税金資産合計	3,239	2,808
(繰延税金負債)		
資産除去債務	△8	△6
その他有価証券評価差額金	△26	△28
繰延税金負債合計	△34	△35
繰延税金資産の純額	3,204	2,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.2
持分法における投資利益	△2.7	△1.1
住民税均等割等	2.1	2.1
試験研究費等の税額控除	△4.9	△3.1
その他	0.8	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	14.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	54.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.27%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は217百万円減少し、法人税等調整額が217百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	83百万円	90百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	—
時の経過による調整額	1	0
期末残高	90	91

(賃貸等不動産関係)

当社は、福島県いわき市に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	995	581
期中増減額	△414	—
期末残高	581	581
期末時価	581	581

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業部を設置し、各事業部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業部」及び「テープ事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,031	26,489	38,521	—	38,521
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	67	109	(109)	—
計	12,073	26,557	38,630	(109)	38,521
セグメント利益	2,386	2,309	4,695	(2,732)	1,962
セグメント資産	12,309	18,745	31,055	13,516	44,572
その他の項目					
減価償却費	757	806	1,564	172	1,736
持分法適用会社への投資額	—	—	—	544	544
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	756	830	1,587	207	1,794

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	(109)
全社費用※	(2,623)
合計	(2,732)

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業本部」及び「テープ事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業本部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業本部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,285	25,974	38,260	—	38,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	68	101	(101)	—
計	12,318	26,043	38,362	(101)	38,260
セグメント利益	2,221	1,862	4,083	(2,492)	1,591
セグメント資産	12,376	19,822	32,198	13,262	45,461
その他の項目					
減価償却費	767	909	1,676	182	1,859
持分法適用会社への投資額	—	—	—	450	450
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	594	1,355	1,950	170	2,120

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	(101)
全社費用※	(2,390)
合計	(2,492)

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1)組織改定に伴い、従来より「メディカル事業部」「テープ事業部」としておりました報告セグメントの名称を、当連結会計年度より、「メディカル事業本部」「テープ事業本部」にそれぞれ変更しております。
- (2)組織改定に伴い、従来より全社費用として「調整額」に含めておりました研究所に係る費用の一部について、報告セグメントの「メディカル事業本部」「テープ事業本部」に含めてセグメント利益を算定しております。なお、変更後の算定方法により作成した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)」に記載しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	12,031	26,489	38,521

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	12,285	25,974	38,260

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失	—	—	414	414

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

記載すべき事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
記載すべき事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
円	円
1株当たり純資産額 567.54	1株当たり純資産額 577.75
1株当たり当期純利益 22.75	1株当たり当期純利益 16.72
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	943	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	943	692
期中平均株式数(株)	41,457,025	41,454,480

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	8,114
受取手形	5,333	5,303
売掛金	6,152	6,736
有価証券	505	506
商品及び製品	2,330	2,845
仕掛品	944	977
原材料及び貯蔵品	906	859
前払費用	7	5
繰延税金資産	483	423
未収入金	171	174
その他	1	6
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	25,263	25,948
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,338	2,261
構築物(純額)	406	467
機械及び装置(純額)	2,444	2,435
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品(純額)	186	167
土地	2,227	2,227
リース資産(純額)	381	350
建設仮勘定	58	30
有形固定資産合計	8,048	7,944
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	56	67
その他	0	1
無形固定資産合計	66	78
投資その他の資産		
投資有価証券	854	1,271
関係会社株式	221	221
長期貸付金	50	—
関係会社長期貸付金	420	—
破産更生債権等	41	41
長期前払費用	90	68
繰延税金資産	2,275	1,911
差入保証金	213	219
その他	103	103
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,227	3,795
固定資産合計	12,342	11,819
資産合計	37,606	37,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53	35
買掛金	5,618	6,028
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	100	108
未払金	766	817
未払法人税等	111	61
未払費用	2,603	2,546
預り金	41	38
役員賞与引当金	42	39
設備関係支払手形	36	—
流動負債合計	9,373	11,675
固定負債		
長期借入金	2,000	—
リース債務	299	259
退職給付引当金	3,454	3,067
役員退職慰労引当金	179	28
長期預り保証金	2,807	2,853
資産除去債務	77	78
その他	63	63
固定負債合計	8,882	6,351
負債合計	18,256	18,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	7,254	7,854
繰越利益剰余金	1,680	1,459
利益剰余金合計	9,678	10,057
自己株式	△7	△7
株主資本合計	19,310	19,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	52
評価・換算差額等合計	39	52
純資産合計	19,349	19,741
負債純資産合計	37,606	37,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	24,468	24,060
商品売上高	12,758	12,834
売上高合計	37,226	36,894
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,844	1,592
当期製品製造原価	18,512	19,114
合計	20,356	20,706
製品期末たな卸高	1,592	1,879
製品他勘定振替高	65	54
製品売上原価	18,697	18,773
商品売上原価		
商品期首たな卸高	805	737
当期商品仕入高	8,326	8,578
合計	9,131	9,316
商品期末たな卸高	737	966
商品他勘定振替高	55	60
商品売上原価	8,338	8,289
売上原価合計	27,035	27,062
売上総利益	10,190	9,831
販売費及び一般管理費		
物流費	1,449	1,403
広告宣伝費	465	537
特売費	547	572
役員報酬	143	131
給料及び手当	2,037	2,115
従業員賞与	792	723
役員賞与引当金繰入額	42	39
退職給付費用	331	314
福利厚生費	670	673
減価償却費	210	234
賃借料	436	439
租税公課	37	37
通信費	85	84
旅費及び交通費	330	351
交際費	52	32
研究費	209	177
その他の経費	846	828
販売費及び一般管理費合計	8,690	8,699
営業利益	1,500	1,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	7
有価証券利息	9	12
受取配当金	178	159
受取賃貸料	106	108
その他	34	34
営業外収益合計	341	323
営業外費用		
支払利息	59	59
支払手数料	31	31
為替差損	16	7
その他	49	61
営業外費用合計	156	159
経常利益	1,685	1,296
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	4
投資有価証券受贈益	39	—
受取補償金	30	—
特別利益合計	69	4
特別損失		
固定資産除却損	72	52
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	414	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53	—
特別損失合計	542	52
税引前当期純利益	1,211	1,248
法人税、住民税及び事業税	338	199
法人税等調整額	68	422
法人税等合計	406	621
当期純利益	805	627

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		11,934	63.4	12,449	64.6
II 労務費		3,135	16.6	2,970	15.4
III 経費		3,772	20.0	3,851	20.0
(うち減価償却費)		(969)		(1,015)	
(うち外注加工費)		(887)		(924)	
当期総製造費用			100		100
仕掛品期首たな卸高			953		944
合計			19,796		20,215
仕掛品期末たな卸高			944		977
他勘定へ振替高	※1		339		124
当期製品製造原価			18,512		19,114

(注) ※1. 他勘定へ振替高は有償支給のための払出額及び販売費及び一般管理費への振替額等であります。
2. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,451	5,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
資本剰余金合計		
当期首残高	4,186	4,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,654	7,254
当期変動額		
別途積立金の積立	600	600
当期変動額合計	600	600
当期末残高	7,254	7,854
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	1,680
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	△600	△600
当期純利益	805	627
当期変動額合計	△43	△221
当期末残高	1,680	1,459
利益剰余金合計		
当期首残高	9,121	9,678
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	805	627
当期変動額合計	556	378
当期末残高	9,678	10,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
当期首残高	18,754	19,310
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	805	627
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	556	378
当期末残高	19,310	19,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	12
当期変動額合計	△36	12
当期末残高	39	52
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	12
当期変動額合計	△36	12
当期末残高	39	52
純資産合計		
当期首残高	18,829	19,349
当期変動額		
剰余金の配当	△248	△248
当期純利益	805	627
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	12
当期変動額合計	519	391
当期末残高	19,349	19,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(6) 表示方法の変更

記載すべき事項はありません。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計 基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	28,995百万円	28,960百万円

※2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,337百万円	1,233百万円
構築物	197	177
機械及び装置	754	648
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	9	13
土地	547	547
計	2,846	2,622

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	－百万円	1,000百万円
長期借入金	1,000	－
計	1,000	1,000

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	574百万円	530百万円

※4. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	3,000	3,000

※5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	345百万円
支払手形	－百万円	2百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替額	121百万円	販売費及び一般管理費への振替額	114百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	55百万円		60百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,108百万円		1,020百万円

※4. 営業外収益のうち関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	168百万円		148百万円
受取賃貸料	106		108

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8百万円		1百万円
構築物	3		18
機械及び装置	57		29
工具器具及び備品	1		3
車両運搬具	—		0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,890	2,486	—	20,376
合計	17,890	2,486	—	20,376

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加2,486株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	20,376	1,548	—	21,924
合計	20,376	1,548	—	21,924

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加1,548株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	169	101	67
車両運搬具	8	4	3
工具、器具及び備品	163	127	35
合計	341	234	107

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	148	99	48
車両運搬具	8	6	2
工具、器具及び備品	100	92	8
合計	257	197	59

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	47	26
1年超	59	33
合計	107	59

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	68	47
減価償却費相当額	68	47

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,432百万円	1,176百万円
未払賞与	337	288
役員退職慰労引当金	72	10
減損損失	759	709
その他	196	188
繰延税金資産小計	2,797	2,374
評価性引当額	△4	△4
繰延税金資産合計	2,793	2,369
(繰延税金負債)		
資産除去債務	△8	△6
その他有価証券評価差額金	△26	△28
繰延税金負債合計	△35	△35
繰延税金資産の純額	2,758	2,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	△4.5
住民税均等割等	2.5	2.4
試験研究費等の税額控除	△6.0	△3.7
その他	0.4	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	14.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	49.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.27%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は178百万円減少し、法人税等調整額が178百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	71百万円	77百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	—
時の経過による調整額	1	0
期末残高	77	78

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	円	円
1株当たり純資産額	466.76	476.21
1株当たり当期純利益	19.43	15.13
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	805	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	805	627
期中平均株式数(株)	41,457,025	41,454,480

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成24年2月9日発表の「組織改定ならびに取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」ならびに、平成24年4月9日発表の「役員および執行役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。